

経営成績及び財政状態

(1) 2019年度第2四半期(2019年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆8,444億円	4兆82億円	96%
営業利益	1,403億円	1,952億円	72%
税引前利益	1,379億円	1,973億円	70%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,009億円	1,136億円	89%

2019年度第2四半期の世界経済は、米国で個人消費が概ね堅調に推移、日本では省力化需要が設備投資を支えたものの、米国や中国の生産、日本や中国からの輸出など一部に弱さも見られました。先行きについては引き続き、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年度を新中期戦略の初年度として、事業ポートフォリオ改革を実行し、今後の利益成長や収益性改善を目指しています。

2019年5月には、トヨタ自動車㈱と街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の住宅事業を統合し、今後、市場の競争激化が想定される住宅事業の事業基盤強化と成長が期待される街づくり事業での成長を目指します。太陽電池事業では、5月に中国太陽電池メーカーのGS-Solar(China) Company Ltd.と協業することに合意しました。これにより、当社の開発・生産体制の最適化を図ります。また、8月には、10月1日以降の事業執行のあり方を見直すことを公表しました。全体最適視点でグループの事業構造改革を担う執行役員と、各事業強化に向けて個別事業の変革を担う事業執行層に分けることにより、経営の役割と責任を明確化し、全社および各事業において、収益力向上と将来の競争優位性の確保を目指してまいります。

当第2四半期は、減収減益となりました。

連結売上高は3兆8,444億円(前年同期比4%減)となりました。国内売上は、住宅関連事業の堅調な推移により増収となりましたが、海外売上は、車載電池が伸長したものの、中国における市況悪化の影響を受けた車載機器や実装機などの減販に加え、テレビの苦戦や為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、1,403億円(前年同期比28%減)となりました。国内住宅関連事業は堅調に推移しましたが、中国での減販損や海外でのテレビの苦戦、欧州での車載機器の開発費増加、前年の土地売却益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、1,379億円(前年同期比30%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,009億円(前年同期比11%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,758億円	1兆4,088億円	98%
営業利益	529億円	616億円	86%

アプライアンスの売上高は、1兆3,758億円（前年同期比2%減）となりました。アジア・欧州のルームエアコン、堅調に推移した北米の食品流通などが増収となりましたが、海外のテレビ・デジタルカメラが苦戦し、減収となりました。営業利益は、テレビなどの減販の影響により、前年同期に比べ減益の529億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	9,932億円	9,511億円	104%
営業利益	411億円	228億円	181%

ライフソリューションズの売上高は、9,932億円（前年同期比4%増）となりました。国内の住宅分電盤などの高機能商品が好調なエナジーシステム、水廻り・建材商品が堅調に推移したハウジングシステムが牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、合理化の取り組みにより、前年同期に比べ増益の411億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,186億円	5,491億円	94%
営業利益	363億円	518億円	70%

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,186億円（前年同期比6%減）となりました。国内のパソコンが好調なモバイルソリューションズは増収となったものの、中国の市況低迷に伴う投資延期の影響を受けたプロセスオートメーション、一部の航空会社の投資抑制の影響を受けたアビオニクスなどが減収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションなどの減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の363億円となりました。

d. オートモーティブ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,472億円	7,258億円	103%
営業利益	△227億円	△86億円	—

オートモーティブの売上高は、7,472億円（前年同期比3%増）となりました。中国市況の悪化影響を受けた車載機器は減収となりましたが、車載電池が増産投資効果により伸長し、全体では増収となりました。営業利益については、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の227億円の損失となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,579億円	7,318億円	90%
営業利益	164億円	375億円	44%

インダストリアルソリューションズの売上高は、6,579億円（前年同期比10%減）となりました。ICT分野の縮小を進める小型二次電池、中国での設備投資需要の低迷により苦戦したFAセンサ・モータや、海外の市況悪化により販売が落ち込んだコンデンサなどの影響により、減収となりました。営業利益は、減販影響を固定費削減や材料合理化などでカバーできず、前年同期に比べ減益の164億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,426億円（前年は314億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本の良化や前年の一時的な法務関連費用の支払に加え、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う影響（詳細は「注記1.」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,240億円（前年は1,151億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備未払金の増加に伴い有形固定資産取得支出が減少した一方で、リース債権の回収額が前年と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは186億円（前年同期差1,023億円の良化）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは670億円（前年は344億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の減少やIFRS第16号の適用に伴う影響があった一方で、総額約2,700億円の米ドル建社債を発行したためです。これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,220億円となり、前年度末に比べ497億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は6兆6,262億円となり、前年度末に比べ6,123億円増加しました。負債は前年度末に比べ6,715億円増加し、4兆6,008億円となりました。これは、IFRS第16号の適用に伴い、使用権資産、投資不動産およびリース負債が増加したことなどによるものです。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,664億円となりました。円高に伴う四半期包括利益の悪化などにより、前年度末に比べ471億円減少しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆254億円となりました。

(2) 2019年度通期の見通し

現時点での2019年度通期の連結業績見通しについては、2019年5月9日に公表した売上高を、主に為替の前提を円高方向に見直したことにより、修正いたします。営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益は、当初公表値から変更いたしません。

連結業績見通し (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する 当期純利益	基本的1株 当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7兆9,000億円	3,000億円	2,900億円	2,000億円	85円75銭
今回修正予想 (B)	7兆7,000億円	3,000億円	2,900億円	2,000億円	85円75銭
増減額 (B - A)	△2,000億円	—	—	—	
増減率 (%)	△2.5%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年3月期通期)	8兆27億円	4,115億円	4,165億円	2,841億円	121円83銭

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上